

元厚労省課長補佐、総選挙に出馬へ 38歳の豊田氏、埼玉4区で

2012年11月7日 22:24



インタビューに応える豊田氏＝7日、選挙事務所

厚生労働省老健局高齢者支援課で2月まで課長補佐を務めていた豊田真由子氏が、次期衆院選に自民党公認候補として埼玉4区から出馬する。豊田氏は7日、選挙区内の事務所で本紙の取材に応じ、医療・介護などのグランドデザインを描き、社会保障の充実と持続可能性の向上に力を注ぐ決意を表明した。

豊田氏は1974年生まれの38歳。97年に厚労省(旧厚生省)に入省し、介護保険制度の施行準備などに携わった。米ハーバード大大学院への留学や、在ジュネーブ国際機関日本政府代表部一等書記官などのキャリアを経て、昨年、厚労省に復帰。老健局高齢者支援課の課長補佐として介護報酬改定に取り組み、特養など施設系全般を担当した。

「全く政治家志望ではなかった」という豊田氏だが、官僚から政界への転身を決めた経緯について「昨年、厚労省に復帰した際に、民主党政権の国家運営の実情に強い疑問を抱いた。10月に東日本大震災の被災地を訪問し、復興が遅れている実態を見たことにも背中を押された」と語る。政治には、経験や実績、それに基づく政策力が重要で「出馬は自民党以外は考えられなかった」とも述べた。厚労省を2月に退職し、4月に自民党衆院埼玉県第4選挙区支部長に選ばれた。

民主党の社会保障政策については「医療にせよ介護にせよ、日本をこのようにしたいというグランドデザインを描く力が欠けている」と問題意識を示す。大きな絵姿があるからこそ具体的な制度がより良く機能するとし「診療報酬や介護報酬改定もその制度の一つ。グランドデザインを描いた上で、限られた財源を必要な部分に回せるかどうかが大切。数字の帳尻合わせでプラス、マイナスを語るものではない」と指摘した。

制度の中身を理解した上での政策立案の重要性にも言及。在宅介護サービスを例に挙げ「フランスやスイスのヘルパーやナースは、簡単なバイタルチェックをし、食事を温めて5～10分で帰る。日本は食事を作り、食べさせ、部屋の掃除もする。こうした中身の違いを知らずに、

在宅介護としてひとくりにしていないだろうか」と疑問を呈した。

● 皆保険堅持へ財政的担保を

豊田氏は、こうした「世界と比較した日本の制度」を肌で理解している点を自身の長所の一つとし、「日本の医療水準の高さと国民皆保険は素晴らしい。皆保険を堅持する財政的担保が必要」と語る。日本の今の社会保障は「中福祉・低負担」とし、「負担と福祉のレベルをどう望むかは国民の判断だが、サービスの充実と、それを持続させる財政的な担保は両輪。負担は少なく、サービスは充実というのは嘘だ」とし、選んだサービスレベルの維持に必要な負担は、真摯に国民に求めるべきとの認識を示した。



ライフイノベーションは積極的に推進し、ドラッグ・ラグやワクチン・ギャップの解消も目指す。より利便性の高い混合ワクチンの必要性も指摘した。